

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥潟 守一

問合せ先責任者 (役職名) 理事総務部長

(氏名) 飯田 康彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-6833-7702

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,874	△17.4	△1,031	—	△976	—	△508	—
21年3月期第1四半期	20,434	—	△469	—	△416	—	△337	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△23.00	—
21年3月期第1四半期	△15.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	59,290	29,258	38.5	1,032.35
21年3月期	64,305	29,643	36.0	1,047.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 22,832百万円 21年3月期 23,174百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	45,000	△9.6	380	△67.7	440	△66.5	200	△57.7	9.04
連結累計期間	98,500	△1.1	1,900	△20.9	1,950	△26.1	1,200	47.6	54.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	25,387,802株	21年3月期	25,387,802株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,270,923株	21年3月期	3,269,093株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	22,117,999株	21年3月期第1四半期	22,411,837株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に好転の兆しが見られ景気は最悪期を徐々に脱しつつあるものの、先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争激化が進む一方で、お客さまの設備投資抑制等の影響により需要が減少しており、急変する市場への対応が急務となっております。また、電子デバイス分野においては、生産調整・在庫調整が昨年後半より続いており、市場環境は厳しい状況のまま推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供に努めてまいりましたが、当第1四半期における業績は、売上高168億74百万円(前年同期比17.4%減)、営業損失10億31百万円(前年同期比5億62百万円減)、経常損失9億76百万円(前年同期比5億60百万円減)、四半期純損失5億8百万円(前年同期比1億71百万円減)となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

なお、主要なセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、プラットフォームビジネスや企業ネットワークインフラ構築の商談に積極的に取り組み、また、市場の拡大が期待できるユニファイドコミュニケーションを意識したIPテレフォニーシステムへの取り組みを推進し、ビジネスの拡大に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体としたお客さまに、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。

また、ITインフラ構築商談やシステム環境構築商談等のサービスビジネスを推進し、ビジネスの拡大に努めましたが、お客さまの設備投資抑制等の影響や、パソコン・サーバなどの製品について競争激化に伴う受注単価の低下などにより厳しい状況で推移し、売上・利益共に昨年度を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は128億73百万円(前年同期比5.1%減)、営業損失は8億46百万円(前年同期比3億16百万円減)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期(4～6月)、第3四半期(10～12月)は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、市況の悪化が継続し大幅な生産調整・在庫調整が行われたことにより受注・売上ともに激減いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、AV機器向けに海外製3.5インチHDDを継続販売いたしましたが、複数ベンダーとの競争は一段と激しさを増し、厳しい状況にて推移いたしました。一方、組込ビジネス向けのPC/サーバの販売は、新規商談も増え好調に推移いたしました。

また企業向けの3.5インチHDDは企業の設備投資抑制により大幅に減少し、2.5インチHDDも、コンシューマー市場向けの価格競争激化ならびに顧客の生産・製造拠点が海外に移管された影響を受け苦しい状況にて推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は36億28百万円(前年同期比43.5%減)、営業損失は1億47百万円(前年同期比2億38百万円減)となりました。

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して50億14百万円減少し、592億90百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は292億58百万円となり、自己資本比率は38.5%(前連結会計年度末は36.0%、前年同四半期末は35.7%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は22億37百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少83億58百万円、賞与引当金の減少10億21百万円、仕入債務の減少53億61百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は4億86百万円となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入6億円、投資有価証券の取得による支出2億19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億76百万円となりました。この主な要因は借入金の返済3億4百万円、配当金の支払88百万円等であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に開示しました予想より変更等はございません。

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、東京ツヅキ(株)、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日東京ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテクノ東日本(株)に変更しております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日関西ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテクノ西日本(株)に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産(リース資産を除く)の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更(収益認識基準の変更)

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する開発契約を含む請負金額50百万円以上のソフトウェアの開発契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は31百万円増加し、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は12百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,831	14,551
受取手形及び売掛金	14,650	23,001
たな卸資産	6,316	5,651
繰延税金資産	1,546	1,124
その他	776	1,034
貸倒引当金	△122	△43
流動資産合計	39,998	45,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,553	1,550
減価償却累計額	△593	△582
建物及び構築物（純額）	960	967
機械装置及び運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	2,380	2,380
リース資産	583	561
減価償却累計額	△88	△52
リース資産（純額）	495	508
建設仮勘定	111	40
その他	875	867
減価償却累計額	△751	△742
その他（純額）	124	125
有形固定資産合計	4,073	4,023
無形固定資産		
のれん	66	71
リース資産	479	182
その他	324	338
無形固定資産合計	870	592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,483	4,820
長期貸付金	147	149
繰延税金資産	2,553	2,737
長期預金	4,500	5,100
その他	1,942	1,950
貸倒引当金	△278	△389
投資その他の資産合計	14,348	14,369
固定資産合計	19,292	18,985
資産合計	59,290	64,305

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,415	13,782
短期借入金	5,955	6,229
1年内返済予定の長期借入金	970	970
リース債務	252	184
未払法人税等	45	885
賞与引当金	1,092	2,113
受注損失引当金	33	34
引当金	1,125	2,148
その他	5,306	2,898
流動負債合計	22,071	27,098
固定負債		
長期借入金	2,260	2,290
リース債務	765	542
退職給付引当金	4,427	4,229
役員退職慰労引当金	371	355
引当金	4,798	4,584
負ののれん	131	139
その他	6	6
固定負債合計	7,961	7,563
負債合計	30,032	34,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,166	10,763
自己株式	△1,009	△1,009
株主資本合計	22,446	23,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	130
評価・換算差額等合計	386	130
少数株主持分	6,425	6,469
純資産合計	29,258	29,643
負債純資産合計	59,290	64,305

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,434	16,874
売上原価	17,087	14,131
売上総利益	3,347	2,742
販売費及び一般管理費	3,816	3,774
営業損失(△)	△469	△1,031
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	39	43
受取保険金	—	25
負ののれん償却額	8	8
その他	42	14
営業外収益合計	95	98
営業外費用		
支払利息	33	37
その他	8	5
営業外費用合計	42	43
経常損失(△)	△416	△976
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	4
ゴルフ会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	31
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	1	—
特別退職金	7	14
特別損失合計	11	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△428	△955
法人税等	△101	△372
少数株主利益	9	△74
四半期純損失(△)	△337	△508

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△428	△955
減価償却費	51	108
有形固定資産除却損	3	—
のれん償却額	5	5
負ののれん償却額	△8	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△929	△1,021
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	15
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
受取利息及び受取配当金	△43	△49
支払利息	33	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
その他の営業外損益 (△は益)	4	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	8,245	8,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,616	△664
その他の資産の増減額 (△は増加)	20	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,324	△5,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104	2
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,370	2,370
小計	2,374	3,027
利息及び配当金の受取額	43	48
利息の支払額	△33	△28
その他の収入	10	44
その他の支出	△8	△5
特別退職金の支払額	△110	△59
法人税等の支払額	△541	△794
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	2,237

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△0
定期預金の払戻による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△51	△260
有形固定資産の売却による収入	63	370
投資有価証券の取得による支出	△11	△219
投資有価証券の売却による収入	20	0
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△73	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△74	△274
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△57
長期借入金の返済による支出	△45	△30
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	—	0
子会社の自己株式の取得による支出	△155	△0
配当金の支払額	△112	△88
少数株主への配当金の支払額	△45	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	947	2,247
現金及び現金同等物の期首残高	14,263	14,453
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,211	16,733

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,567	6,417	449	20,434	—	20,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	47	97	158	(158)	—
計	13,581	6,465	546	20,592	(158)	20,434
営業利益又は営業損失(△)	△529	91	△34	△473	3	△469

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,873	3,628	372	16,874	—	16,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	64	89	168	(168)	—
計	12,887	3,692	462	17,042	(168)	16,874
営業損失(△)	△846	△147	△41	△1,035	3	△1,031

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。